

平成27年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	平成27年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	18
1	一般会計決算額	19
(1)	歳入決算額	19
(2)	歳出決算額	20
2	特別会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22

I 平成27年度県土整備部主要施策の成果の概要

I 平成27年度 県土整備部主要施策の成果の概要

「国土強靱化」の先鞭となる「強くてしなやかな県土づくり」を実現し、県勢発展の礎となる「社会インフラ整備」を着実に推進するため、まち、ひと、しごとの視点から「個性あふれる地方創生」の取組みも加え、「安全・安心対策」、「経済・雇用対策」、「宝の島・とくしまの実現」を3本の柱として、以下の主要施策を推進した。

第1 「安全・安心」対策の推進

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から県土強靱化を推進した。

1 大規模地震等に備える県土強靱化の推進

- (1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策（道路整備課，都市計画課，高規格道路課）
「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う、緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進した。
- (2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策（河川整備課，運輸政策課）
地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進した。
また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。
- (3) 公共土木施設の防災機能強化（道路整備課，都市計画課，砂防防災課）
 - ア 都市公園の防災機能強化
防災機能の強化を図るため、都市公園施設の改修を実施するとともに、県西部における広域防災拠点の整備に向けた取組みを推進した。
 - イ 公共土木施設への津波避難機能の付加
地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加した。

(4) 木造住宅等の耐震化の加速と空き家対策の推進（住宅課）

木造住宅等の耐震化を加速させるため、支援メニューの拡充や申請手続きの簡素化により、診断から工事へつながる取組みを実施した。

また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を促進した。

(5) 安全・安心なまちづくりの推進（都市計画課）

徳島東部都市計画区域等において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに向けた取組みを推進した。

また、大規模地震等に備えるため、大規模盛土造成地の調査を実施した。

2 浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化

(1) 浸水被害の軽減を図る河川・海岸の整備（河川整備課）

平成26年8月豪雨災害により甚大な浸水被害が発生した那賀川の対策を加速するなど、河川の治水安全度を高めるため、河川改修事業を実施するとともに、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策事業を実施した。

また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安ロダム改造事業を促進した。

(2) ハード・ソフト両面で「命を守る」土砂災害対策（砂防防災課）

土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づく「警戒区域」等の指定に向けた基礎調査を加速し、結果を公表するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施した。

3 「賢く使う」社会資本の総合的・戦略的維持管理

(1) 社会資本の老朽化対策（道路整備課，都市計画課，河川整備課，砂防防災課，運輸政策課）

老朽化が急速に進む，道路，河川，砂防，海岸，港湾，都市公園などの社会資本については，日常点検や適切な維持補修を行うとともに，公共施設等総合管理計画に基づく戦略的な維持管理・更新等の長寿命化対策を行うことで，県民の安全・安心を確保した。

(2) 官民協働型維持管理の推進（県土整備政策課，道路整備課，都市計画課，河川整備課，運輸政策課）

地域団体やNPOなどとの連携協力の下に，環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施することにより，土木施設の適正な維持管理を行うとともに，これらの取組みを通して地域活動の活性化を図った。

また，親しみのある川づくりを進める取組みとして，河川協力団体制度の積極的な導入による「かわ普請」を拡充した。

4 誰もが安全で安心して生活できる社会基盤の整備

- (1) 通学路の交通安全対策（道路整備課）
緊急合同点検結果に基づく対策をはじめ、通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進した。
- (2) 孤立化対策となる生命線道路の整備（道路整備課）
中山間地域の生命線道路において、災害時に交通やライフラインの途絶が発生しないよう、危険箇所の落石対策や雪による倒木対策等を推進した。
- (3) 生活排水対策の総合的な推進（水・環境課）
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道整備を推進するとともに、市町村が実施する市町村設置型浄化槽の整備等を支援し、汚水処理人口普及率の向上に努めた。

第2 「経済・雇用」対策の推進

平成26年4月の消費税増税以降、県内の景気回復が遅れていること等を踏まえ、「切れ目のない対策」を迅速かつ的確に講じるなど、地域経済や県民生活を支える「経済・雇用」対策を積極的に推進した。

- 1 「陸・海・空」の連携による高速道路等の利用促進（次世代交通課，高規格道路課）
「陸・海・空」の連携による「利用促進キャンペーン事業」を展開し、高速道路やフェリー、空港等の更なる利用促進を図るとともに、本県への観光誘客に繋げた。

2 産業・経済のグローバル化への対応

- (1) 港湾の利用促進（運輸政策課）
徳島小松島港の更なる利用促進を図るため、「新たな外航コンテナ定期航路の開設」に向けた支援策を実施するとともに、外国クルーズ客船の受入態勢を充実・強化し、寄港拡大に向けた戦略的ポートセールスを実施した。
- (2) 空港の利用促進（次世代交通課）
「徳島阿波おどり空港」の利用客の更なる増加を図るため、「国内定期路線の充実・強化」等に向けた取組みを推進した。

3 地域資源の活用による地域の活性化

- (1) 「吉野川に架かる橋梁」の持つ魅力の再発見（道路整備課）
多種多様な形式が存在する吉野川に架かる橋梁の持つ魅力を再発見してもらうため、ホームページ「橋の博物館とくしま」等を通じて、吉野川の橋めぐりを体感できるような情報を発信した。
- (2) 徳島小松島港・津田地区の活性化への取組み（運輸政策課）
津田地区において、四国横断自動車道「津田インターチェンジ」の設置に伴い、大きな潜在力を持つ木材団地について、とくしま回帰をリードする複合型先進拠点ヘリノベーションするため、活性化計画を策定した。
- (3) 「道の駅」を拠点とした地方創生の取組み（道路整備課）
地域の拠点化に向けた「道の駅」の整備・充実を図るとともに、地域の個性や魅力を活かしたイベント等を実施した。
- (4) 文化との連携による鉄道の活性化（次世代交通課）
ジャズトレインをはじめとする音楽列車の取組みを進めるなど、列車と音楽の融合による鉄道の活性化を図った。
- (5) 県内産資材の原則使用（建設管理課）
県が実施する公共事業において、県内産資材を使用した工法の積極的な採用や、県内産資材の原則使用を推進した。

4 地域雇用や地域防災力を支える建設産業への支援

- (1) 県内企業への優先発注の推進（建設管理課）
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、県内建設企業の優先発注を推進した。
- (2) ダンピング対策や総合評価落札方式等の推進（建設管理課）
公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度において、ダンピング対策や総合評価落札方式等の見直しを行い、適正価格での契約を推進した。
- (3) 建設業BCPの策定支援及びフォローアップ（建設管理課）
地域の防災力を担う建設企業の事業継続力を高めるため、引き続き「建設業BCP」の認定や、認定企業に対するフォローアップを実施した。
- (4) 建設産業の担い手の確保・育成（建設管理課）
高校生等を対象に現場見学会を開催するなど、広く県民に建設産業の魅力を発信し、建設産業の担い手の確保・育成を図った。

第3 「宝の島・とくしま」の実現

「陸・海・空」全ての交通体系が飛躍的な進化を遂げた平成26年度の「エポック・メイクの年」の成果を土台に、本県の「次なる飛躍」を図るため、「一歩先の未来」を見据えて、「先手を打っていく」取組みを進めた。

1 「陸・海・空」交通体系の更なる進化

(1) 広域交通ネットワークの整備（用地対策課，道路整備課，都市計画課，運輸政策課，高規格道路課）

ア 高速自動車国道の整備

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については，早期開通に向け，用地取得や工事を促進した。

また，高松自動車道の4車線化を促進するとともに，徳島自動車道の早期4車線化実現に努めた。

イ 地域高規格道路等の整備

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完するため，徳島環状道路の整備を推進した。

また，阿南安芸自動車道については，桑野道路及び福井道路の整備促進，「計画段階評価」が完了した牟岐～野根間の早期事業化を促進した。

ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け，放射・環状道路の整備を推進するとともに，鉄道高架の早期実現に向けた取組みを実施した。

エ 観光振興に資するアクセス整備

本県への更なる観光誘客に繋げるため，「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」等へのアクセス整備を推進した。

(2) 港湾整備の推進（運輸政策課）

徳島小松島港沖洲(外)地区においては，陸・海の交通結節点として物流機能の強化を図るため，フェリーの大型化に対応し耐震強化岸壁を備えた「複合一貫輸送ターミナル」の供用を図るとともに，四国横断自動車道用地の売却，関連する臨港道路や緑地等の周辺整備を進めた。

津田地区においても，四国横断自動車道の用地売却のための諸手続を進めた。

橘港等では，海上物流機能の維持・向上を図るため，港湾施設の整備を進めた。

(3) 空港機能の強化（次世代交通課）

「徳島阿波おどり空港」の機能強化を図るため，航空機や旅客の受入態勢の確保に向けた取組みを推進した。

2 国土軸のリダンダンシーの確立に向けた取組み（次世代交通課）

「四国新幹線計画」の実現に向け、「徳島県四国新幹線導入促進期成会」を設立し、経済界や市町村など官民の連携を深め機運醸成を図り、整備計画への格上げに向けた取組みを進めた。

3 阿佐東線の活性化・公共交通機関の利用促進

(1) DMV導入による阿佐東線の活性化（次世代交通課）

県南地域において重要な役割を果たしている阿佐東線の活性化を図るため、DMV導入に向けた取組みを推進した。

(2) 鉄道・フェリー・生活バス路線の利用促進（次世代交通課）

生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、鉄道、フェリーなどについて、路線等の維持や利用促進をはじめとする交通対策を実施した。

4 自然エネルギー立県の実現（道路整備課）

「あわ産LED道路照明灯」の導入を加速し、土木施設の省エネルギー化を推進するなど、自然エネルギー立県の実現に向けた取組みを実施した。

5 豊かな生活空間の創造

(1) 公園等整備の推進（都市計画課、運輸政策課）

県民がのびのびと心豊かな生活が送れることを目指し、身近な健康・レクリエーション施設として都市公園や港湾用地の施設整備を推進した。

(2) 緑化運動等の推進（都市計画課）

県民の花と緑に対する意識の高揚を図るため、官民協働による都市公園の花壇づくり等を推進した。

(3) 住宅整備の推進（住宅課）

PFI手法による県営住宅集約化事業を引き続き実施するとともに、環境に配慮した「長期優良住宅」の普及や高齢化社会に対応した「サービス付き高齢者向け住宅」の供給を促進した。

(4) ユニバーサルなまちづくりの推進（建設管理課、道路整備課、都市計画課、住宅課、次世代交通課）

障がい者、高齢者を問わず、全ての人が安全・快適に暮らせるまちづくりを推進した。

6 地方創生の実現に向けた「空き家対策」の推進（住宅課）

地方創生を見据えた空き家等住宅対策を総合的に推進するため、産学官等関係機関による推進協議会を設置するとともに、ワンストップ総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」の開設や全国初となる「とくしま地方創生空き家判定士」を認証した。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等に備える県土強靱化の推進	鳴門合同庁舎耐震改修事業	鳴門合同庁舎の防災拠点施設としての機能を強化するため、庁舎の耐震改修及び自家発電設備等の浸水対策を実施した。 (102, 558)
	東部県土整備局徳島庁舎防災機能強化事業	東部県土整備局徳島庁舎の防災拠点施設としての機能を強化するため、自家発電設備や受変電設備等の高所への設置及び庁舎出入口への防水板の設置による浸水対策を実施した。 (64, 342)
	「道の駅」防災拠点化事業	大規模災害発生時の地域防災力を向上させるため、既存「道の駅」において、防災拠点化に関する設計及び工事を実施した。 (42, 521)
	緊急輸送道路整備事業	人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う緊急輸送道路を整備するとともに、橋りょうの耐震補強工事を実施した。 (7, 006, 701)
	公園整備事業	南海トラフ巨大地震発生時における津波からの一時避難所や広域応援部隊の活動拠点、支援物資の輸送拠点など、防災拠点としての機能強化を図るため、鳴門・大塚スポーツパークポカリスエットスタジアムの整備を推進した。 (1, 206, 614)
	西部健康防災公園整備事業	平常時の健康づくりと西部圏域での自然災害への対応や南海トラフ巨大地震時の沿岸部の後方支援を担う防災機能を備えた「リバーシブルな公園」の整備に向け、測量、調査及び設計を実施した。 (11, 061)
	都市計画調査事業費	徳島東部都市計画区域等において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに向けた取組みを推進した。 また、大規模地震等に備えるため、大規模盛土造成地の調査を実施した。 (27, 223)
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う木造住宅の耐震診断、耐震改修支援事業等に対して補助を行った。 また、耐震相談会・セミナーの開催、現場見学ツアーの実施や申請手続きを簡素化することにより、診断から工事へつながる取組みを実施した。 (99, 783)
	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者等が実施する耐震診断等に助成を行う市町に対して支援を実施した。 (14, 063)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等に備える県土 強靱化の推進	老朽危険空き家・空き建築物 除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に補助を行う市町に対して支援を実施した。 (11, 698)
	地震・高潮対策河川事業	南海トラフ巨大地震に伴う津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施した。 (371, 020)
	海岸保全施設整備事業	南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、海岸保全施設の整備を推進した。 (1) 海岸高潮対策事業 (249, 679) (2) 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (148, 643)
浸水被害や土砂災害を未然 に防ぐ災害予防の強化	河川改修事業	園瀬川ほか7河川において、護岸・築堤等の広域河川改修事業を実施するとともに、総合流域防災事業として、宮ヶ谷川ほか15河川において、比較的小規模な河川改良工事を実施した。 (1) 広域河川改修事業 (763, 800) (2) 総合流域防災事業 (1, 088, 520) (3) 河川特殊改良事業 (212, 699)
	床上浸水対策特別緊急事業	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備に向けた測量・設計を推進した。 (158, 000)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (378, 509)
	砂防事業	山王谷ほか15箇所において、砂防えん堤工等の通常砂防事業を実施するとともに、有瀬ほか22箇所において、横ボーリング工等の地すべり対策事業を実施した。また、上嵯峨地すべりほか18箇所において、小規模な護岸工等の県単独砂防事業を実施した。 (1) 通常砂防事業 (218, 520) (2) 地すべり対策事業 (661, 020) (3) 災害関連緊急地すべり対策事業 (69, 453) (4) 総合流域防災事業 (2, 081, 636) (5) 県単独砂防事業 (103, 754)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化	急傾斜地崩壊対策事業	奥河内ほか14箇所において、擁壁工及び法面工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 また、国の補助事業として認められない小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市町村に対し、県単独急傾斜地崩壊対策事業による県費補助を行った。 (1) 急傾斜地崩壊対策事業 (456, 202) (2) 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (53, 234) (3) 県単独急傾斜地崩壊対策事業 (54, 784)
	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を行った。 (4, 919)
「賢く使う」社会資本の総合的・戦略的維持管理	道路維持修繕費	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (3, 083, 160)
	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋りょうについて、今後急速に進む老朽化に対応し、対症療法的修繕から予防保全的な修繕に移行するため、定期点検結果に基づき長寿命化修繕計画の見直しを行った。 (312, 488)
	橋りょう修繕費	県管理橋りょうの老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (2, 594, 877)
	公園維持修繕費	鳴門ウチノ海総合公園ほか7公園において、施設の維持修繕を行うなど適正な管理に努めた。 (486, 619)
	都市公園安全・安心対策事業	老朽化が進む都市公園施設について、利用者の安全・安心を確保するため、適切な施設更新を行うとともに、ライフサイクルコストの削減を図る長寿命化対策を実施した。 (104, 333)
	河川海岸維持修繕費	堤防護岸の補修や浚渫等を施工するとともに、県営樋門、排水機場の老朽・破損箇所の補修を行い、河川災害の未然防止に努めた。 (894, 787)
	堰堤改良事業	ダムの安全性及び機能を長期的に保持するため、ダム管理用設備の改良を実施した。 (74, 400)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「賢く使う」社会資本の 総合的・戦略的維持管理	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、ライフサイクルコストの縮減を図るため、排水機場等の長寿命化計画を策定し、これに基づき修繕工事を実施した。 (327, 200)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、海岸堤防の長寿命化計画の策定を推進した。 (63, 400)
	砂防維持修繕費	老朽化等により損傷した砂防施設の補修や堆積土砂の除去等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。 (36, 835)
	港湾補修事業	港湾施設の延命化のために必要な対策として、徳島小松島港沖洲地区や橘港西浜地区等において、岸壁等の改良を行った。 また、徳島小松島港沖洲（外）地区において、照明灯のLED化を行った。 (187, 400)
	港湾海岸施設維持補修費	老朽化または機能が低下した港湾海岸施設を維持補修することにより、港湾機能の円滑な利用運営を図った。 (391, 354)
	港湾海岸施設老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、港湾海岸施設の長寿命化計画等を策定し、計画的な老朽化対策を推進した。 (13, 850)
誰もが安全で安心して生活 できる社会基盤の整備	交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点改良の進捗を図った。 (1, 024, 563)
	道路事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や危険箇所の落石対策及び橋りょう耐震化を推進した。 (1) 緊急地方道路整備事業 (698, 724) (2) 道路局部改良事業 (115, 773)
	旧吉野川流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の幹線管渠の延長工事や処理施設の増設工事を行うとともに、旧吉野川浄化センターの適正な管理運営等に努めた。 (488, 786)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
誰もが安全で安心して生活できる社会基盤の整備	浄化槽普及支援事業	生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止のため、市町村が行う浄化槽設置整備事業に対して助成し、設置の促進を図った。 (73, 188)
	農業集落排水整備事業	農山漁村における快適な生活環境づくりに資するため、集落排水施設の整備を推進した。 (48, 500)
「陸・海・空」の連携による高速道路等の利用促進	「海の遍路道」利用促進キャンペーン事業	高野山開創1200年の好機を捉え、「海の遍路道」である南海フェリーや県内高速道路の利用促進を図るため、マイカー利用者増につながるキャンペーンを実施した。 (1, 857)
	「つながるとくしまの空と道」利用促進事業	空港と高速道路の直結の好機を捉え、利用者や利用地域の拡大を図るため、県西部、東讃及び南淡地域からの利用者に対して、商品券を提供し誘客を図った。 (1, 783)
	走って得する！徳島自動車道利用トクトク事業	四国横断自動車道「徳島ICー鳴門JCT」間の開通を捉え、徳島自動車道をはじめとする高速道路の利用促進及び観光誘客を図るため、観光部局と連携して、おどる宝島！パスポートを用いた高速道路利用促進キャンペーンを実施した。 (5, 265)
産業・経済のグローバル化への対応	徳島小松島港コンテナ利用促進事業	徳島小松島港で国際コンテナ輸送を行う荷主（企業・商社等）に対し、コンテナ貨物の輸出に要する経費の一部を助成した。 (2, 206)
	クルーズ客船寄港促進事業	外国クルーズ客船の受入態勢を充実・強化し、寄港拡大に向けた戦略的ポートセールスを実施した。 (4, 000)
	とくしまスカイゲートウェイ活用拡大推進事業	徳島阿波おどり空港の活用拡大を図るため、新規路線の開設・育成支援や、エアポートセールスを行った。 (3, 882)
	「とくしま空の道」ネットワーク育成強化事業	徳島阿波おどり空港の更なる利用促進を図るため、空港5周年記念キャンペーンや産学民官の連携により、情報発信等を実施した。 (1, 075)
地域資源の活用による地域の活性化	「橋の博物館」世界に橋らせPR事業	道路施策に関する知識を深め、橋りょうの持つ魅力を再発見してもらうため、ホームページに掲載している「橋の博物館」の英訳版の作成や、吉野川の橋めぐりを体験できるコンテンツの作成などを実施した。 (12, 540)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域資源の活用による 地域の活性化	徳島小松島港津田地区活性化 計画策定事業	四国横断自動車道「津田インターチェンジ」の設置に伴い、大きな潜在力を持つ 木材団地について、とくしま回帰をリードする複合型先進拠点ヘリノベーションす るため、活性化計画を策定した。 (21, 000)
	鉄道在来線活性化対策事業	ジャストレインをはじめとする音楽列車の取組みを進めるなど、列車と音楽の融 合による鉄道の活性化を図った。 (1, 257)
地域雇用や地域防災力を 支える建設産業への支援	電子入札・電子納品等推進 事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続きの透明性、競争性のより 一層の確保を図るため、電子入札システムの適切な運用を行うとともに、鳴門市他 7市町と共同利用を行った。 (75, 231)
	建設産業再生支援事業	建設業の健全な発展や地域経済の活性化を図り、建設産業の再生を支援するため、 各種セミナー等を実施した。 (2, 350)
	建設産業魅力発信・担い手育 成支援事業	建設産業における入職者の確保や担い手不足の解消を図るため、建設産業の魅力 発信を行うとともに、若手技術者等の資格取得を支援するための講習会や建設現場 を活用したモデル工事等を実施した。 (3, 189)
	建設産業担い手確保支援事業	建設産業の健全な育成を図り、担い手不足を解消するため、協力企業において県 内の未就業者やU I Jターン希望者を期間雇用し、技能・技術の習得を支援するこ とにより、正規雇用につなげるとともに、企業内の処遇改善を目的としたセミナー 等を開催し、就業者の定着を図った。 (3, 783)
広域交通ネットワークの 整備	高速自動車道対策事業	国土交通省及び西日本高速道路株式会社から委託される高速道路建設に係る用地 事務を実施するとともに、市町が行う側道等の整備に対し助成を行い、高速道路等 の建設促進を図った。 (157, 204)
	四国横断自動車道（新直轄区 間）用地先行取得事業	新直轄方式により整備中の四国横断自動車道（阿南 I C－徳島東 I C間）の整備 促進を図るため、用地取得を推進した。 (692, 117)
	放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にする ため、県道徳島環状線等の放射・環状道路の整備を進めた。 (1, 484, 040)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
広域交通ネットワークの整備	鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について、都市計画決定に向けた調査・設計を実施した。 (4, 929)
	交通網整備利用促進基金積立金	飛躍的な進化を遂げた本県の交通網のさらなる強化を図るため、交通網整備利用促進基金に所要額の積立てを行った。 (1, 003, 611)
港湾整備の推進	徳島小松島港沖洲地区(二期)整備事業	広域交通ネットワークの形成や環境に配慮した港湾空間の創出を図るため、四国横断自動車道などの交通機能用地等の整備を行った。 (1) 港湾改修事業 (2, 300) (2) 臨海土地造成事業 (35, 000)
	徳島小松島港沖洲ふ頭整備事業	本県の物流・防災機能の強化を図るため、大型船舶に対応した耐震強化岸壁やふ頭整備を行った。 (1) 県単独港湾整備事業 (237, 180)
	徳島小松島港津田地区整備事業	広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を行った。 (1) 港湾環境整備事業 (305) (2) 県単独港湾整備事業 (26, 500)
空港機能の強化	徳島阿波おどり空港旅客ターミナル機能向上事業	徳島阿波おどり空港において、航空機の受入能力や国際便対応機能の強化を図るため、ボーディングブリッジや出入国関係施設等の整備に係る設計を実施した。 (19, 278)
国土軸のリダンダンシーの確立に向けた取組み	四国新幹線導入促進事業	「四国新幹線計画」の実現に向け、「徳島県四国新幹線導入促進期成会」を設立し、経済界や市町村など官民の連携を深め機運醸成を図り、整備計画への格上げに向けた取組みを進めた。 (2, 950)
阿佐東線の活性化・公共交通機関の利用促進	あさてつ賑わいづくり実践事業	鉄道の維持存続や活性化を図るため、既設インフラを最大限活用し、利用者の利便性や鉄道輸送の魅力向上に努めた。 (2, 560)
	地方バス路線対策費	地方バス路線の運行を維持し、地域住民の移動手段を確保した。 (1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (122, 564) (2) 生活バス路線維持確保補助金 (59, 820)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
自然エネルギー立県の実現	道路照明灯LED化加速事業	安全で快適かつ効率的な道路環境の実現を図るため、あわ産LED道路照明灯の新設及び既存照明灯のLED灯への転換を推進した。 (239, 792)
公園整備の推進	南部健康運動公園整備事業	県南のスポーツ・レクリエーションの拠点となる南部健康運動公園において、クロスカントリーコースとして利用できる園路を整備するとともに、陸上競技場の設計に着手した。 (33, 505)
緑化運動の推進	みどりのキャンパスプロジェクト事業	鳴門総合運動公園において、花壇「みどりのキャンパス」を民間団体に貸し出し、官民協働で花壇づくりを実施した。 (1, 828)
住宅整備の推進	県営住宅建設事業	健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の集約化建替や、耐震化・長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、城東町団地等の屋上防水・外壁改修工事等や石井曾我団地等の受水槽耐震化工事等を実施した。 (519, 305)
ユニバーサルなまちづくりの推進	交通安全対策事業 道路事業 街路事業	全ての人が利用しやすい道路空間を確保するため、未改良区間の整備を進めるとともに、幅が広く平坦で段差のない歩道の整備や電線類の地中化に取り組んだ。
	公園整備事業	都市公園の整備・改修にあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安全・快適に利用できる公園の整備に取り組んだ。
	県営住宅建設事業	県営住宅の建替を進めるにあたり、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、誰もが安心して快適に暮らせる県営住宅の整備に取り組んだ。
地方創生の実現に向けた「空き家対策」の推進	地方創生「住みたい徳島」推進事業	地方創生を見据えた空き家等住宅対策を総合的に推進するため、産学官等関係機関による推進協議会を設置するとともに、ワンストップ総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」の開設や全国初となる「とくしま地方創生空き家判定士」を認証した。 (13, 500)

Ⅲ 歳入歳出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	59,057,000	60,720,996	60,720,996	0	0	1,663,996
建設管理課	96,120,000	95,898,920	95,898,920	0	0	△221,080
用地対策課	436,199,000	985,781,071	437,553,643	0	548,227,428	1,354,643
道路整備課	13,772,939,074	9,407,314,059	9,404,629,781	0	2,684,278	△4,368,309,293
都市計画課	2,686,672,369	1,889,577,059	1,889,577,059	0	0	△797,095,310
住 宅 課	1,789,727,000	2,005,819,294	1,729,960,328	2,230,600	273,628,366	△59,766,672
営 繕 課	1,518,000	1,529,539	1,518,480	0	11,059	480
河川整備課	4,096,391,558	2,867,957,641	2,862,171,432	522,690	5,263,519	△1,234,220,126
砂防防災課	4,647,834,000	3,136,142,907	3,136,142,907	0	0	△1,511,691,093
水・環境課	147,099,000	130,953,469	130,953,469	0	0	△16,145,531
運輸政策課	1,303,264,564	726,402,063	702,622,523	0	23,779,540	△600,642,041
次世代交通課	52,123,000	35,203,279	35,203,279	0	0	△16,919,721
高規格道路課	1,791,903,782	1,583,250,573	1,583,250,573	0	0	△208,653,209
計	30,880,848,347	22,926,550,870	22,070,203,390	2,753,290	853,594,190	△8,810,644,957
収用委員会事務局	535,000	535,800	535,800	0	0	800
総 計	30,881,383,347	22,927,086,670	22,070,739,190	2,753,290	853,594,190	△8,810,644,157

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	4,921,756,570	4,832,738,358	21,881,488	67,136,724	89,018,212
建設管理課	155,878,000	127,462,829	13,278,560	15,136,611	28,415,171
用地対策課	54,557,000	46,644,330	0	7,912,670	7,912,670
道路整備課	26,445,177,058	18,274,826,583	7,631,001,616	539,348,859	8,170,350,475
都市計画課	4,724,296,520	3,300,665,840	1,411,471,500	12,159,180	1,423,630,680
住宅課	1,307,751,000	1,113,742,965	146,187,083	47,820,952	194,008,035
営繕課	1,797,000	1,782,058	0	14,942	14,942
河川整備課	12,076,454,680	8,921,480,308	3,125,087,000	29,887,372	3,154,974,372
砂防防災課	9,326,898,000	6,245,817,123	2,676,375,000	404,705,877	3,081,080,877
水・環境課	538,173,000	516,366,377	4,802,000	17,004,623	21,806,623
運輸政策課	4,768,943,000	3,489,147,617	1,178,180,000	101,615,383	1,279,795,383
次世代交通課	451,953,000	361,023,654	61,982,000	28,947,346	90,929,346
高規格道路課	3,415,362,120	3,127,604,664	276,063,720	11,693,736	287,757,456
計	68,188,996,948	50,359,302,706	16,546,309,967	1,283,384,275	17,829,694,242
収用委員会事務局	59,709,000	57,898,936	0	1,810,064	1,810,064
総 計	68,248,705,948	50,417,201,642	16,546,309,967	1,285,194,339	17,831,504,306

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	642,803,000	977,032,843	977,032,843	0	0	334,229,843
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	86,052,000	102,137,923	101,208,823	0	929,100	15,156,823
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	938,547,590	806,821,430	806,821,430	0	0	△131,726,160
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	3,349,427,000	3,587,339,693	3,573,324,445	0	14,015,248	223,897,445
計		5,016,829,590	5,473,331,889	5,458,387,541	0	14,944,348	441,557,951

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	1,730,803,000	1,424,728,858	153,701,454	152,372,688	306,074,142
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	86,052,000	17,475,910	0	68,576,090	68,576,090
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	1,150,547,590	950,839,119	182,265,816	17,442,655	199,708,471
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	4,809,427,000	4,599,709,852	176,920,000	32,797,148	209,717,148
計		7,776,829,590	6,992,753,739	512,887,270	271,188,581	784,075,851